

第26回建設マネジメント委員会講演論文2008/12/10,発表資料,

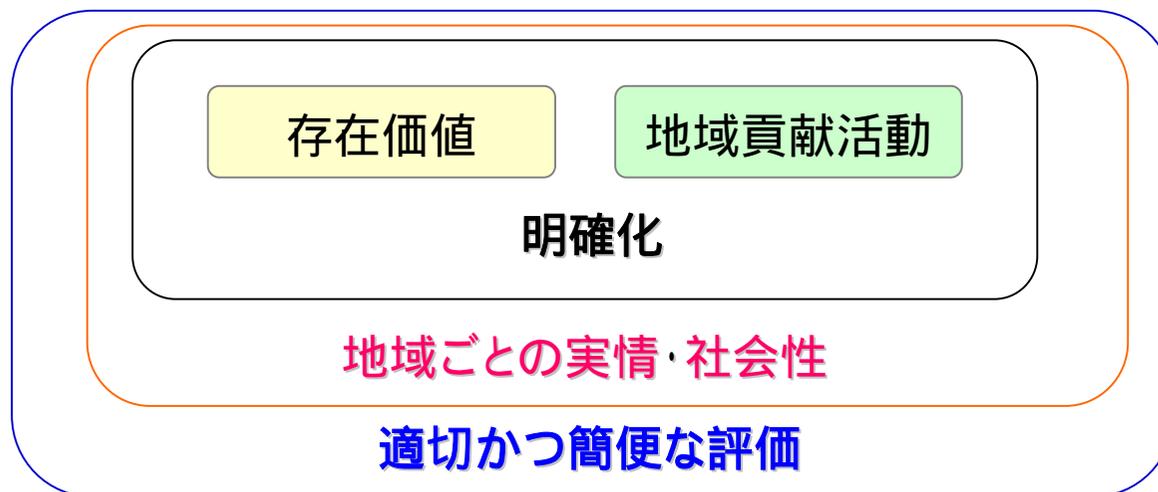
地場建設企業の地域貢献度評価 に関する調査

九州共立大学大学院 田中徹政
九州共立大学 牧角龍憲

はじめに

公共工事競争入札による価格競争

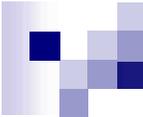
地域に必要な企業が疲弊



社会性(社会貢献・法令遵守)

地域貢献をより明確にかつ客観的に評価する

九州地方における地場建設企業の社会に対する取り組みや地域ごとの実情を把握して企業が求める姿を明らかにする。



アンケート調査の概要

調査対象

九州地方の建設関連企業1000社(国土交通省九州地方整備局有資格者名簿の一般土木工事のC・Dランクより選定)を対象に平成20年10月1日～11月31日まで郵送調査法によりアンケート調査を実施した。

調査内容

九州地方における地場建設企業の地域貢献に対する現在の取り組み状況を把握するとともに、今後における地域貢献のあり方や総合評価方式並びに競争参加資格審査の発注者別評価点における地域貢献活動の評価方法に関する意向や要望などについての実態を統計的に調査・分析を行った。

アンケート調査集計結果

1000社中335社の回答が寄せられた。回収率は33%である。

アンケート調査項目

- ・営業所数(本社を含む)
- ・営業年数
- ・従業員数
- ・完成工事高に占める公共工事の割合
- ・平成19年度の完成工事高
- ・平成19年度の収益率(売上高営業利益率)
- ・本社所在県

総合評価方式一般競争入札の参加状況について

競争参加資格審査の発注者別評価点における地域貢献度評価について

総合評価方式の企業評価における地域貢献度評価について

各自治体で現在、地域貢献度評価項目として用いられている項目の**33**項目

評価の重要度

取り組み状況

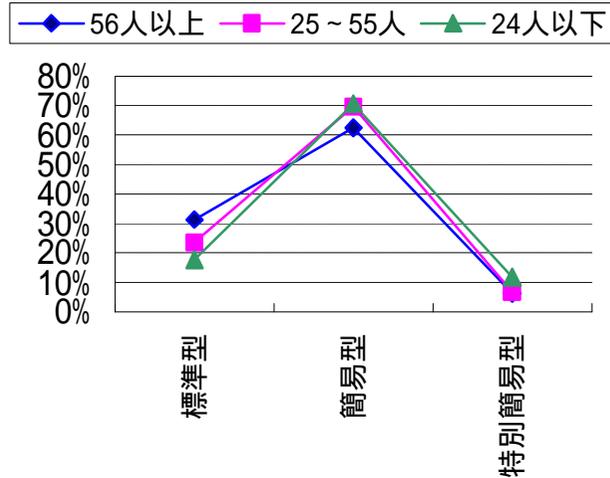


結果及び考察

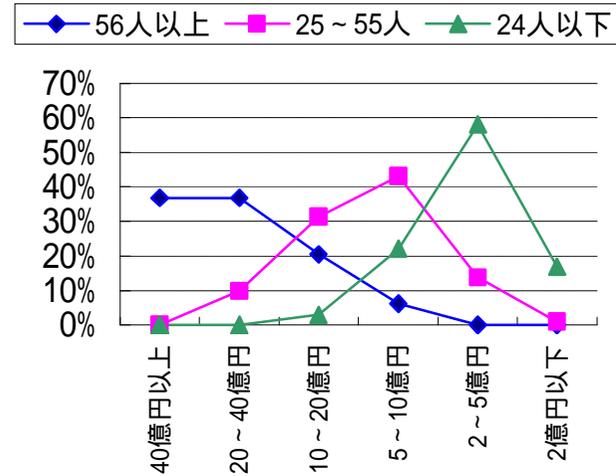
総合評価に参加している建設企業の概況

有効回答数 56人以上:49社, 25人~55人:102社, 24人以下:136社

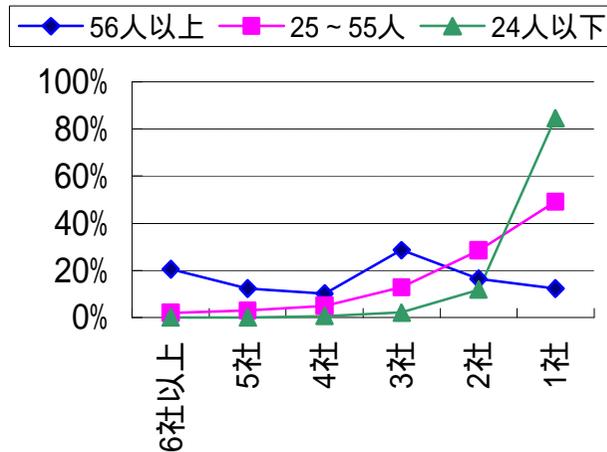
主に参加した型式



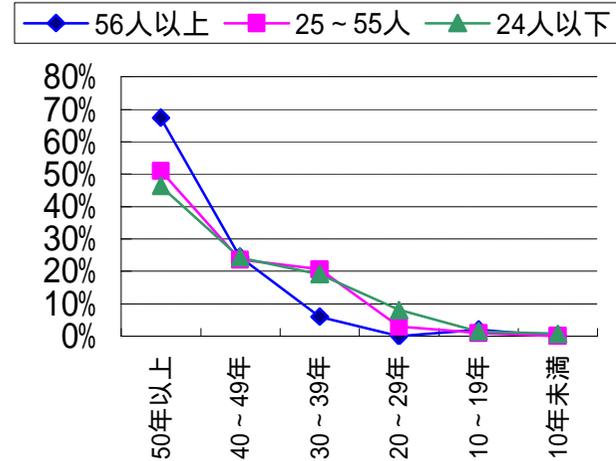
貴社の平成19年度の完成工事高

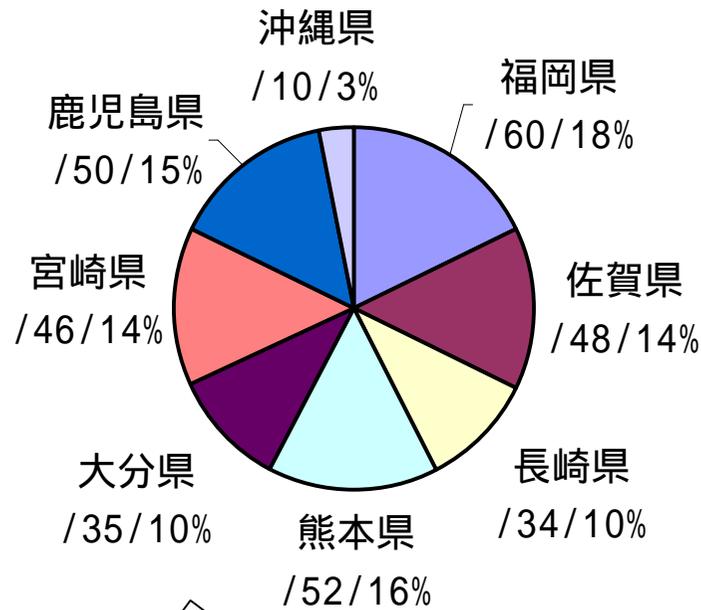


貴社の営業所数(本社を含む)



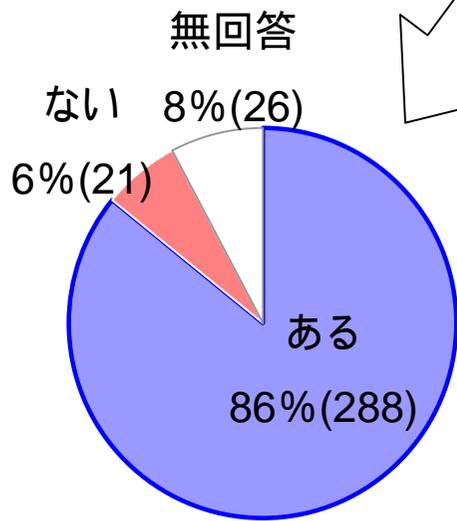
貴社の営業年数





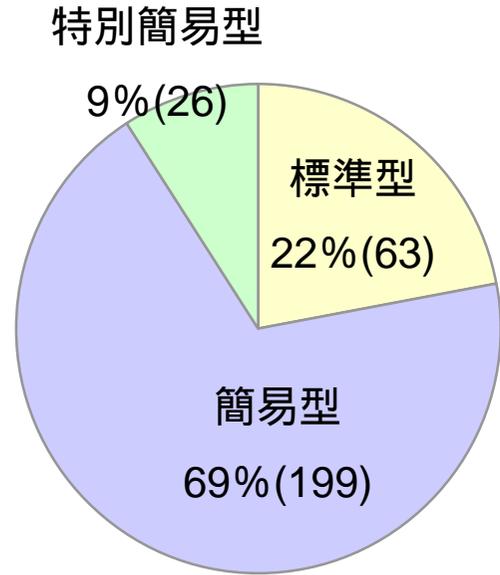
九州地方(各8県)
 1000社中 335社
 回収率33%

総合評価(一般競争)の参加経験



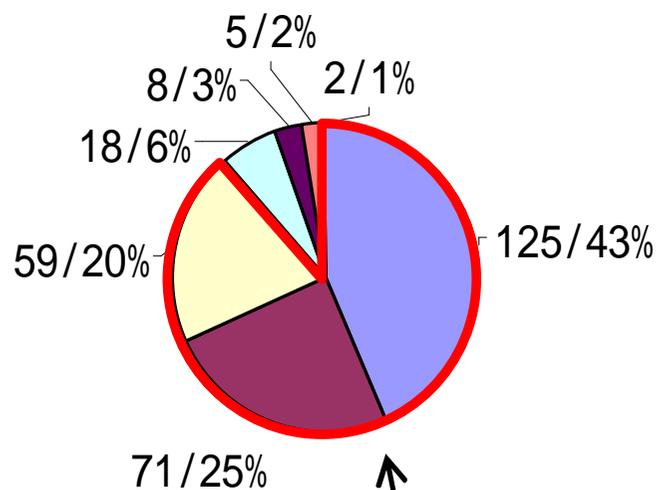
主に参加した型式

「ある」と回答した86%



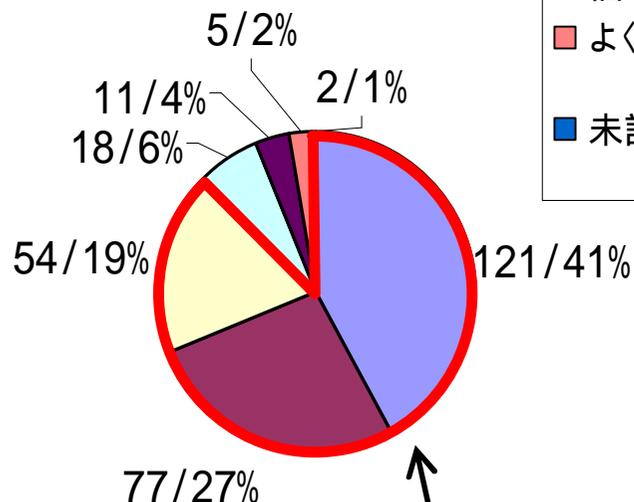
地域貢献度を評価すべきかどうか？

総合評価



約9割賛成

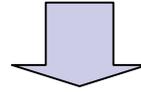
競争参加資格審査



約9割賛成

- 積極的に評価すべきである。(積極的な賛成)
- 評価するのが良い。(賛成)
- 評価すべきかどうかは工事内容による。(条件付き賛成)
- 評価基準が曖昧であり、評価するには時期尚早である。(保留)
- 評価すべきでない。技術力のみを評価すべきである。(反対)
- よくわからない。
- 未記入

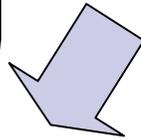
適切かつ簡便な評価



それぞれの企業規模に応じた
評価および実状を把握する

注意

障害者雇用(法定
雇用人数)につい
ての問いを考慮し
た人数区分
それを踏まえた上
での企業規模



従業員数の規模を3区分

100人以上	18 社	56人以上	49社
70~99人	16 社		
56~69人	15 社		
40~55人	35 社	25人~55人	102社
25~39人	67 社		
10~24人	120 社	24人以下	136社
10人未満	16 社		

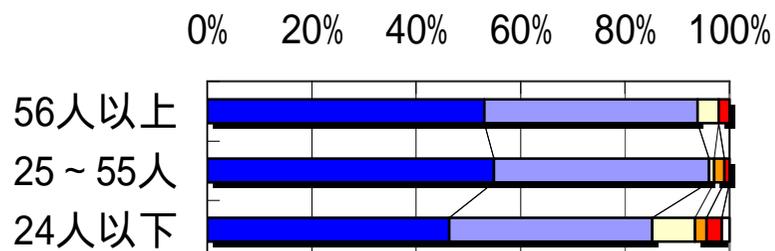
パターン1

1. 国、県又は市町村と防災協定の締結(所属団体でも可)

有効回答数 56人以上;49社, 25人~55人;102社, 24人以下;136社

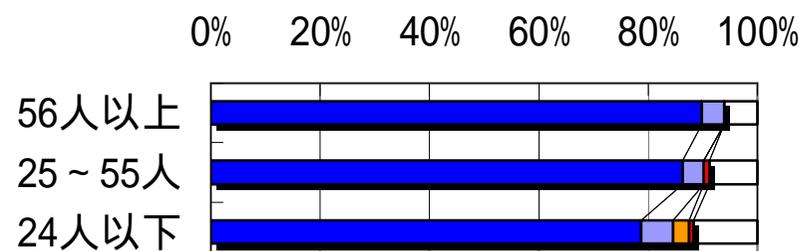
評価の重要度

■ 強くそう思う ■ そう思う □ どちらでもない
■ そう思わない ■ 評価に適さない □ 無回答



取り組み状況

■ 既の実施済み ■ 今後に予定あり ■ 今後の予定ない
■ 取組む余力ない □ 無回答



同じような傾向にあった項目

- 27. 建退共及び建災防への加入
- 28. 社会保険及び厚生年金基金への加入
- 29. 道路清掃、河川清掃、植栽等の地域活動への参加

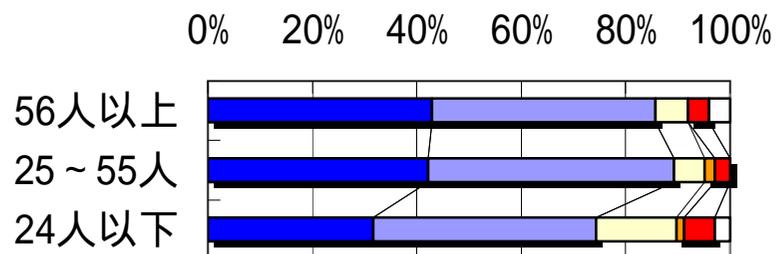
パターン2

3.災害発生時の物資の調達・運搬等の支援

有効回答数 56人以上;49社, 25人~55人;102社, 24人以下;136社

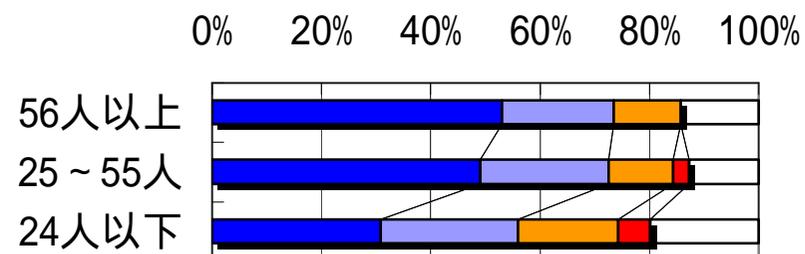
評価の重要度

■強くそう思う ■そう思う □どちらでもない
■そう思わない ■評価に適さない □無回答



取り組み状況

■既に実施済み ■今後に予定あり ■今後の予定ない
■取組む余力ない □無回答



同じような傾向にあった項目

- 2.災害発生時の公共管理施設への緊急出動
- 4.防災パトロール(災害状況の把握を含む)への協力
- 8.地域事情の熟知による援助・救援への全面的な協力

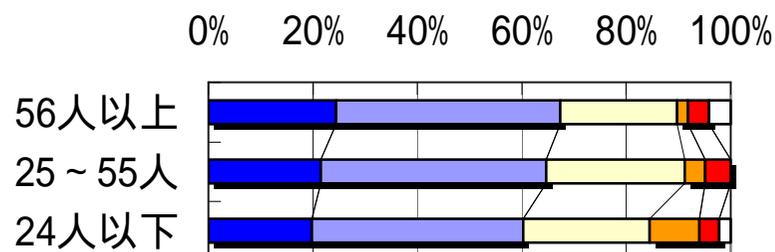
パターン3

11. 県発注工事で県産品(木材やコンクリート2次製品)の使用

有効回答数 56人以上;49社, 25人~55人;102社, 24人以下;136社

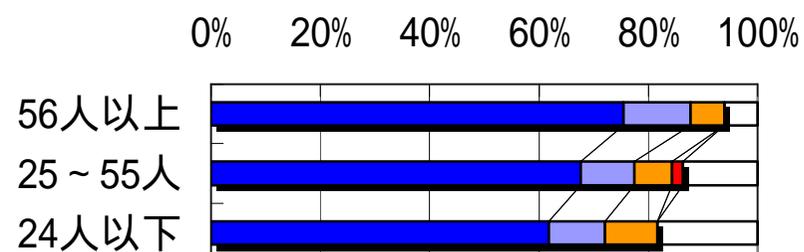
評価の重要度

■ 強くそう思う ■ そう思う □ どちらでもない
■ そう思わない ■ 評価に適さない □ 無回答



取り組み状況

■ 既に実施済み ■ 今後に予定あり ■ 今後の予定ない
■ 取組む余力ない □ 無回答



同じような傾向にあった項目

- 12. 県内(域内)事業者への下請発注率が高い
- 15. 地域の社会活動(商工会など)への加入・協力
- 16. CPDS又は社内研修の継続実施による人材育成

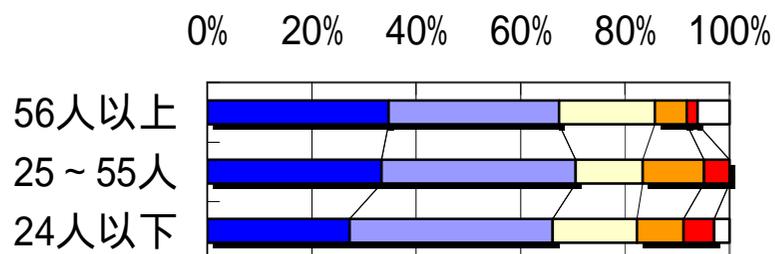
パターン4

5.災害時対応重機を所持し、運転資格者を常勤で雇用する

有効回答数 56人以上:49社, 25人~55人:102社, 24人以下:136社

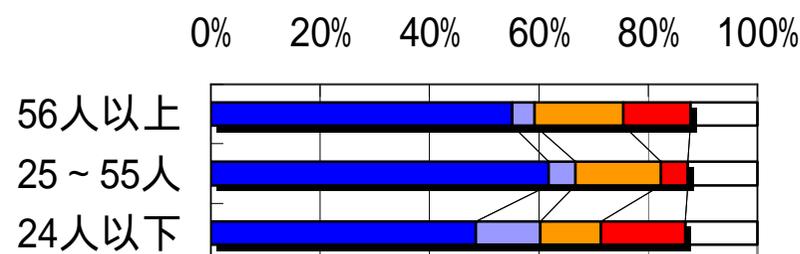
評価の重要度

■強くそう思う ■そう思う ■どちらでもない
 ■そう思わない ■評価に適さない □無回答



取り組み状況

■既に実施済み ■今後に予定あり ■今後の予定ない
 ■取組む余力ない □無回答



- 7.「バックホウ+ダンプトラック」又は「トラクター-ショベル+ダンプトラック」を所有
- 9.県道維持補修業務実績(例、 m²/年以上の除草等)
- 10.県又は市町村道の除雪又は凍結防止剤散布業務の実績
- 13.消防団員、交通指導員など地元で頑張る者が正規職員
- 20.地域住民の常勤職員数
- 23.65歳までの定年引上げ又は継続雇用制度の実施
- 25.子育て支援事業(育児休暇制度など)の実施
- 30.会社として10名以上が参加するボランティア活動
- 31.河川愛護団体など環境保全に係る活動への参加

同じような傾向にあった項目

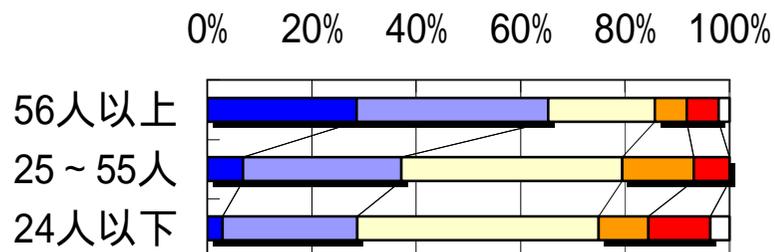
パターン5

21.新規学卒者の採用

有効回答数 56人以上;49社, 25人~55人;102社, 24人以下;136社

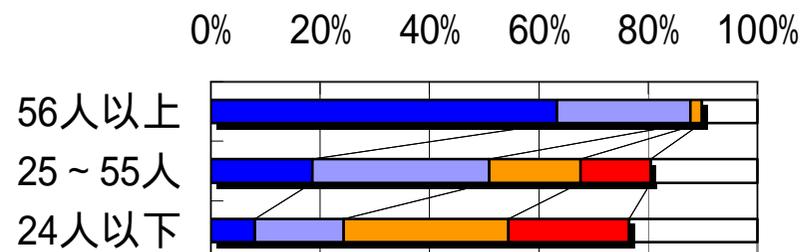
評価の重要度

■ 強くそう思う ■ そう思う ■ どちらでもない
■ そう思わない ■ 評価に適さない □ 無回答



取り組み状況

■ 既の実施済み ■ 今後に予定あり ■ 今後の予定ない
■ 取組む余力ない □ 無回答



- 6.財務諸表の「機械・運搬具」等の帳簿価格が1000万円以上
- 14.郷土芸能や伝承文化の伝承活動に携っている者が正規職員
- 17.ISO14001又はエコアクションなど環境保全への取組み
- 22.障害者の法定雇用率以上の雇用
- 24.男女共同参画職場づくり事業の実施
- 26.高齢者の介護休暇制度の実施
- 32.地域大会(スポーツ、農・林業祭、文化交流等)の主催又は共催又は募金活動
- 33.慈善活動への寄付(一定額以上)

同じような傾向にあった項目

まとめ

	評価の重要度	取り組み状況
パターン1	非常に高い	顕著に実施企業が多い
パターン2	非常に高い	パターン1に比べやや低い (人数規模によって多少の差異)
パターン3	やや高い(6割程度)従業員規模が 低くなるにつれて評価しない傾向	全体的に多い
パターン4	やや高い(6割程度)が2割程度が評 価しない傾向	やや高い(6割程度)が3割程度が実 施しない傾向
パターン5	企業規模が小さくなるにつれて重要度ならびに取り組みの実施状況は極 端に低くなり大きな差異が生じている	

パターン1

パターン2

パターン3

パターン4

パターン5

地方自治体
競争参加資格審査の発注者別評価

総合評価方式の評価項目

慎重な評価が必要

まとめ

- パターン1は**全体的**に評価の**重要度**および**取り組み**状況は**非常に高く**、パターン3以降では企業規模が低くなるにつれて評価の重要度ならびに**取り組み状況**は低くなった。
- **パターン5に近づく**につれて企業規模ごとにみると極端な差異が生じ、評価に適していると答えた企業が**減少**し、一方の**取り組み状況**は「**今後の予定ない**」「**取り組む余力がない**」と答えた企業が**顕著に増加**していた。
- 九州地方における地場建設企業の従業員数規模ごとの地域貢献度評価に対する評価の度合いや実施状況の実態を把握することができた。

よって、それぞれの企業事情に応じた評価基準の構築に有用な情報となりえる可能性を示すことができた。



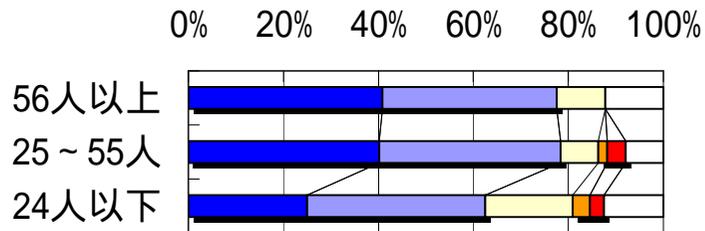
地域精通度

地理的条件・地域精通度

有効回答数 56人以上:49社, 25人~55人:102社, 24人以下:136社

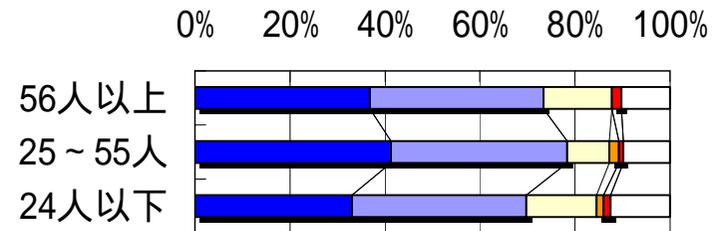
18.県内又は域内での公共工事の実績(例えば、過去10年間)

■ 強くそう思う ■ そう思う ■ どちらでもない
■ そう思わない ■ 評価に適さない □ 無回答



19.市町村内に本店を置いてからの営業年数

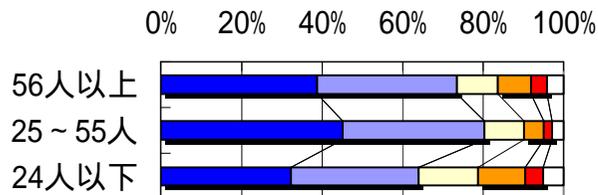
■ 強くそう思う ■ そう思う ■ どちらでもない
■ そう思わない ■ 評価に適さない □ 無回答



円滑な工事の実施を図るための拠点

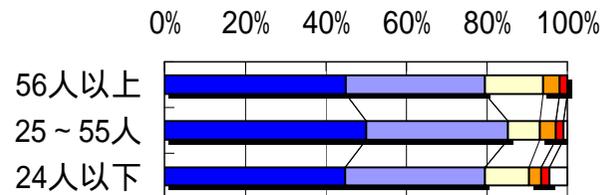
発注元の事務所と同じ県内

■ 強くそう思う ■ そう思う ■ どちらでもない
■ そう思わない ■ 評価に適さない □ 無回答



発注元の事務所と同じ管内

■ 強くそう思う ■ そう思う ■ どちらでもない
■ そう思わない ■ 評価に適さない □ 無回答



発注元の事務所と同じ市区町村内

■ 強くそう思う ■ そう思う ■ どちらでもない
■ そう思わない ■ 評価に適さない □ 無回答

